

中国におけるスポーツ産業の生成と展開

—— 吉林省長春市バドミントンクラブの事例を通して ——

姚 国 利

はじめに

1. 中国におけるスポーツ財政、税制と産業政策概況
 - 1) 中国のスポーツ財政支出
 - 2) スポーツくじによる財源拡充
 - 3) スポーツ産業に対する中国の税制
 - 4) 中国における体育産業政策の変遷
2. 長春市におけるスポーツ産業生成の環境
 - 1) スポーツを取り巻く長春市の自然的環境
 - 2) スポーツを取り巻く長春市の社会経済環境
3. 長春市バドミントンクラブの設立と経営状況
 - 1) 長春市におけるバドミントンクラブの設立ブーム
 - 2) 長春市におけるバドミントンクラブの経営状況と特徴
 - ① 設立場所 ② 料金体系
 - ③ 会員の属性と特徴 ④ スタッフ・従業員

おわりに

はじめに

オリンピック大会を含め、国際的競技大会において中国選手の活躍は以前から注目されている。競技スポーツからみれば、言うまでもなく中国はスポーツ大国である。しかし、スポーツの政治的利用、大衆スポーツに必要な施設の不足などの問題で、中国は決してスポーツ産業大国ではない。中国のスポーツ産業の規模はまだ小さく、国内総生産に占めるシェアは他のスポーツ大国と比べてまだ低い。

スポーツ産業の定義と分類はさまざまな説があるが、スポーツ産業の基本的なフレームとしては、スポーツ用品産業（製造・卸売・小売の各企業群）、スポーツ施設空間産業（スポーツ施設の維持管理業務を主体にした企業群）、スポーツメディア・コンテンツ産業（テレビ、新聞、漫画、アニメーションなどのコンテンツを制作する企業群）である〔原田 2007: 22〕。中国では1980年代以降、

低賃金労働を生かして、外国スポーツメーカーのための委託加工を行い、沿海地域でスポーツ製品の製造企業が多く設立されている。また、メディアの発達によって、中国のスポーツメディア・コンテンツ産業も成長している。しかし、中国のスポーツ施設空間産業はまだ遅れている状態にあり、特に内陸部において、スポーツ施設空間産業は萌芽段階にある。

本稿では、中国東北地方の吉林省長春市のバドミントンクラブの生成と経営状況を通して、中国のスポーツ施設空間産業の生成と発展状況を考察してみる。

1. 中国におけるスポーツ財政、税制と産業政策概況

1) 中国のスポーツ財政支出

現代中国のスポーツ事業は共産党政権の中華人民共和国が成立した当初まで溯ることができる。中華人民共和国が成立した直後、共産党政権はスポーツの役割を重視して、労働力と国防力の向上のために大衆スポーツを普及することに力を入れた〔陸 2008: 170〕。以来、政治と関連付けながら、スポーツは中国の一大事業となっている。中国政府はスポーツのために毎年多額な財政支出を行っている。

中国の財政体制は、中央財政と地方財政に大きく分けられている。また、地方財政は、省（中央直轄市と民族自治区を含む）、各省の下の地区級行政区、各地区の下の県級行政区、および最下層の各県の下に郷級の4層によりなる。つまり、中央をはじめ、国家財政体制は合計5層という重層的な組織が形成され、複雑な体制である。スポーツ関連の財政はこのような重層的な財政体制の中に組み込まれている。また、中国の財政支出の中にスポーツ支出という単独な支出項目が2007年まで存在せず、スポーツ支出は文化とメディアを合計して計上されていた。そのため、2007年まで中国のスポーツ支出の詳細は公表された統計データでは判明できない。

2008年以降、中国の財政支出において、スポーツ予算が単独で予算項目として計上されるようになった。中国財政部の統計資料（表1参照）によれば、2008年、中国財政支出総額（決算額）が6兆2,592億元であり、その内スポーツ支出額（決算額）は205億2,900万元であり、中国財政支出総額の0.33%を占めていた。2009年、中国の財政支出総額（決算額）は7兆6,299億9,300万元まで増加して、その内スポーツ支出額も前年より増え、238億2,600万元となり、中国財政支出額の0.31%であった。2010年のスポーツ支出は、中国の財政支出に占める比率が低下しているが、総額は254億1,700万元までに拡大してきた。

前述したように、中国の財政体制はまず、中央財政と地方財政に分けられている。スポーツ支出も中央と地方の両方にある。広大な地方を有する中国は地方財政のスポーツ支出総額は中央スポーツ支出額より大きい。例えば、2008年中央財政のスポーツ支出額の13.41億元に対して、地方財政のスポーツ支出額は191.88億元であり、地方財政のスポーツ支出額は中央財政のスポーツ支出額の14倍になっている。2010年には中央財政スポーツ支出額の減少に対して、地方財政スポーツ支出額は拡大され、地方財政のスポーツ支出額は中央財政スポーツ支出額の20倍までに拡大してきた。それはスポーツ支出の地方財政への依存が拡大する傾向を意味している。中国のスポーツ財政

表 1. 中国のスポーツ財政支出状況（単位：億元、％）

	全国財政支出			中央財政支出			地方財政支出		
	総額	スポーツ支出	％	総額	スポーツ支出	％	総額	スポーツ支出	％
2008年	62,593	205	0.33	13,344	13	0.10	49,248	192	0.39
2009年	76,300	238	0.31	15,256	12	0.08	61,044	225	0.37
2010年	89,874	254	0.28	15,990	12	0.08	73,884	242	0.33

出所：中国財政部（省）ホームページ掲載資料より筆者作成。

支出の具体的な量的規模は表 1 の通りである。

2) スポーツくじによる財源拡充

巨大なスポーツ事業を維持するには政府の財政支出だけでは足りない。中国におけるもう一つのスポーツ財源はスポーツくじの発行である。

第 11 回アジア大会は 1990 年に北京で開催された。中国政府は第 11 回アジア大会の資金を調達する手段の一つとして、1989 年に初めてスポーツくじを発行した。その後、中国政府のスポーツくじ発行の影響を受け、各地方政府もスポーツくじの発行を始めた。全国のスポーツくじ発行を管理するために、中国のスポーツ事業を管理する国家体育総局は、1994 年に財政部と国家経済計画委員会の署名を経て、「全国統一のスポーツくじ発行制度の確立に関する指示」を公布した。同年に中国国家体育総局のもとでスポーツくじ管理センターが設立され、翌 1995 年には 10 億元のスポーツくじが発行された。スポーツくじ管理センターの設立によって、スポーツくじの統一発行、統一製作・印刷、集中管理が実現した〔孫 2010：114〕。

中国のスポーツくじには、スポーツ試合の勝敗を対象にしたくじ（サッカーくじ、バスケットくじなど）、インスタントくじ、およびランダムな数字を当てるくじの 3 種類があり、36 種目に及んでいる。スポーツ試合の勝負を対象にしたくじは中国国内の試合に限らず、海外で開催される試合も対象にしている。中国のスポーツくじの 36 種目の詳細は表 2 の通りである。

スポーツくじの統一発行以来、発行されたスポーツくじの金額は 2004 年を除いて年々増えてきている。2010 年に至って、スポーツくじの発行で調達された収益金は累計 1,352 億元に達している。

スポーツくじの収益金は主に中国のスポーツ事業と公益事業の振興に充てられている。収益金の具体的な用途については、1998 年、国家体育総局は「スポーツくじの公益金管理に関する規定」を公表し、スポーツくじの収益金は後述する「全国国民健身運動」と「オリンピック・メダル争奪計画」に使用されることを定めた。また、内訳としてはスポーツくじの年度収益金総額の 6 割を「全国国民健身運動」に充て、残り 4 割は「オリンピック・メダル獲得計画」に使用することが定められている。スポーツくじの発行は中国のスポーツ事業の発展に資金面から大きく貢献している。

表2. 中国のスポーツくじの種目一覧

陸上競技	水泳	飛び込み	水球
体操	重量挙げ	射撃	アーチェリー
フェンシング	柔道	レスリング	ボクシング
馬術	サッカー	バスケットボール	バレーボール
卓球	バドミントン	テニス	ハンドボール
野球	ソフトボール	スキー	アイスホッケー
ヨット	セーリング	カヌー	レガッタ
漕艇	アクロ体操	武術	水上スキー
フィンスイミング	囲碁	中国将棋	コントラクトブリッジ

出所：中国国家体育总局ホームページ掲載資料より筆者作成。

3) スポーツ産業に対する中国の税制

1980年代以降、市場経済のメカニズムを導入すると共に、社会経済の変化に応じながら、中国は税制改正を行ってきた。中国の税制改正の中で、次の二つのことが特筆されるべきである。一つは、1994年に税収を確保するために「分税制」を導入したことである。分税制とは税収の税目、納税主体別に徴税機関と税収配分先を中央政府と地方政府に分類するものである。もう一つは、2008年に改革開放以来30年ほど実施されてきた外国企業の税金優遇措置を廃止して、外国企業及び国内企業の基本法人税率を25%に統一したことである。

中国における現行税制の基本的構造と特徴は以下のようなものである。財源としては、中央税、地方税、および両者の共通税がある。中央税の中の主な税種としては、関税、消費税、地方銀行・外国金融機関などの法人税がある。地方税としては、営業税、都市維持建設税、都市土地使用税、土地建物財産税、印紙税、土地増値税、たばこ税などがある。また、中央と地方の両者の共通税としては、法人税、増値税、資源税¹⁾などがある。

中国のスポーツ産業に関連する税金には主に以下の三種類がある。

- ① 営業税。中国においては、スポーツは営業税の課税対象として文化産業と同じ業種に分類され、税率が低く、わずか3%である。さらに、リース方式でスポーツ大会に対して場所を提供している場合には、その営業税を徴収しないことになっている。しかし、ゴルフ、ボーリング、射撃、アーチェリーなどは娯楽業に類型され、20%の営業税が徴収される。その他、ヨット、スケート、釣りなどは、全国の統一的な税率がなく、地方政府はそれらをサービス業に入れて、5%の営業税を徴収する。中国の営業税の課税対象と税率は表3の通りである。
- ② 法人税。2007年以前には、中国の法人税の税率は33%であったが、2008年以降25%までに減軽されてきた。また、小規模²⁾の企業に対しては、20%を徴収する。
- ③ その他の税金。都市不動産税、都市土地使用税、都市維持建設税、固定資産投資調節税、印

表3. 中国の営業税の課税対象と税率
(2009年1月1日～)

課税対象	税率
文化スポーツ業	3%
交通運輸業	3%
建築業	5%
金融保険業	5%
郵便通信業	3%
娯楽業	5～20%
サービス業	5%
無形資産譲渡	5%
不動産販売	5%

出所：中国税務総局ホームページ掲載資料より筆者作成。

紙税などがある。

4) 中国における体育産業政策の変遷

改革開放以前、スポーツは国家の一大事業部門であり、スポーツ産業は存在していなかった〔王2008：52〕。1980年代以降、経済体制改革と共にスポーツ分野の改革も始まった。1986年、中国国家体育委員会は「スポーツ体制改革に関する決定」を発表し、同決定は各種スポーツ施設に対して、行政管理からビジネス化への転換方針を打ち出した。1980年代後半、スポーツを事業部門から産業部門へ転換するに当たって、政府はさまざまな試行を行ってきた。それらの試行の中には以下の二つが特に重要である。一つは、スポーツ事業部門による国家財政負担を軽減するために、スポーツ事業のビジネス化およびスポーツ産業の創出を奨励する。同時に、スポーツのサービス範囲を拡大する。もう一つは、試合の開催及びスポーツチーム設立に必要な資金は政府財政に頼らず、社会から資金を調達することを奨励する。

1990年代に入ってからスポーツ事業に対する改革はさらに進められてきた。1991年、中国国家体育委員会は広東省の中山市で会議を開き、スポーツ産業の創出とスポーツ体制の改革の必要性を強調しながら、政府にスポーツ産業創出の必要性を提案した。中国国家体育委員会の提案を受け、中央政府は同年初めてスポーツを国のサービス産業に取り入れて、スポーツの産業的な性格を認めた。1995年、中国国家体育委員会は「スポーツ産業発展要項（1995～2010年）」を制定し、スポーツ産業の性格、経営範囲などを具体的に決めた。

1996年、中国政府は第9回5ヵ年計画を制定した。その中で、スポーツ体制の改革と、スポーツ産業を発展させるためのスポーツ協会とクラブの設立を提出した。2000年、中国政府は「国家重点発展産業・製品・技術の目録」を発表し、その中で、大衆スポーツ施設の建設を国家の重点プロジェクトを決めた。このような背景のもとで、各地方では大衆スポーツブームが生まれた。大衆ス

ポーツの展開をふまえて、2007年、中国政府は、全国のスポーツ事業部門の営利部門への転換をさらに加速することを決めた。

2. 長春市におけるスポーツ産業生成の環境

1) スポーツを取り巻く長春市の自然的環境

周知のように、多くのスポーツ種目、特にアウトドアスポーツの種目は地域の自然環境に大きくかかわっている。少なくとも温暖地域と比べて、寒冷多雪地域ではアウトドアスポーツは制限されている。長春は中国東北地方、北緯44度、東経125度に位置している。緯度から見れば、長春は北海道の旭川に相当する。

長春の気候は、大陸性季節風気候の類型に属する。春季はシベリアより西南気流が時々流れ込んで、風が強い日が多い。また、シベリア気流は寒冷気塊が伴うので、春季に寒波をよく形成する。そのため、春期は一般的に4月から6月までであるが、実際には、4月中旬までまだ寒くて、湖や川の氷は解けない年が多い。

夏季は、暖かい湿った気流が東南風に伴って、流れ込んで来る。夏の長春の平均気温は21.9℃であり、7月には最高気温30度を超える日も多い。夏には降水も多く、一年中の降水は特に夏期に集中している。ただ、長春の夏期は短く、7月と8月の2か月しかない。

長春の秋季は9月から始まる。秋季には、シベリア高気圧が長春に停滞することが多いため、晴天が続く。秋には昼夜の温度差は大きく、9月中旬ごろ、夜は肌寒く感じる。年によって異なるが、10月上旬に初雪が降る年が多い。春期と夏期と同じく、長春の秋季も短く、9月と10月しかない。

冬季は11月から始まり、翌年の4月まで半年ぐらい続く。冬季にはシベリア寒冷気流がしばしば流れ込むため、気候は寒冷で乾燥している。長春の冬は寒く、12月から翌年の2月まで間、昼の最高気温でも氷点下5、6度以下に下がり、最低気温は氷点下40度まで下がった記録がある。長春の年間気温と降水の状況は表4の通りである。

周知のように北海道のような寒冷地においてスキーは盛んである。しかし、長春の降水と地形はスキー場の建設に向かない。表4で判明できるように長春の降水が夏期に集中して、冬季には少ない。積雪量から見れば、良質なスキー場は形成できない。また、長春市は東北平野の中央部に位置

表4. 長春の気候状況（1971～2000年）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均最高気候℃	-9.8	-5.0	3.5	14.1	21.4	26.1	27.6	26.4	21.3	12.9	1.7	-6.6
平均最低気候℃	-19.9	-15.9	-7.6	1.9	9.3	15.4	19.0	17.3	10.0	1.9	-7.8	-16.1
降水量(mm)	3.2	4.5	12.3	21.9	49.9	99.7	161.1	121.6	51.9	28.9	10.3	5.0

出所：中国気象局「歴史気象資料」により筆者作成。

して、その地形の特徴としては、市内から近郊まで平原が広がっている。長春の標高は 240 メートルから 250 メートルの間にある。市内および郊外までの広い範囲で斜度が 2℃ 以下の平坦地である〔長春市政府 HP〕。市内から 20 キロメートル離れる東部には丘陵が若干あるが、積雪の不足と地形はスキー場建設に向かない。現実には長春の郊外にはスキー場が一か所建設されたが、決して良好なスキー場とは言えない。

2) スポーツを取り巻く長春市の社会経済環境

長春は行政区域として市内の六つの区、郊外の六つの経済開発区と周辺農村地域の四つの県より構成されている。長春市内人口は 363 万人（2010 年末現在）。周辺の農村地域を含め、都市圏の人口は 759 万人（2010 年末現在）である。長春の市区面積は 4,789 平方キロメートル（2011 年末現在）であり、人口と市区面積から見れば中国において規模の大きい都市の一つとなっている。

経済発展が進んでいる上海、大連などの沿海地域の都市と比べて、日本においては長春関連の情報が少ないようである。戦前、長春は満州国の首都であり、当時の名称は新京であった。旧満州は日本の侵略を受けると同時に、都市づくりなどの経済開発も進められていた。戦前の長春はアジア域内で最も進んでいる現代的な都市の一つであった。満州国時代に建設された市政施設は今でも利用されている。1945 年に日本の敗戦とともに、満州国も崩壊した。その後、1946 年から 1948 年まで国民党と共産党の軍隊は東北地方で大規模な戦闘を展開していた。長春での戦いは特に残酷で、12 万人の市民が犠牲となった〔劉 1999: 506〕。

中国では 1953 年に第 1 回 5 ヶ年計画を実施した。その計画において、旧満州の産業的蓄積および当時の旧ソ連との友好関係を背景にして、東北地方は中国の最も重要な工業生産基地となった。第 1 回 5 ヶ年計画期に中国は旧ソ連からの援助による 156 件大型プロジェクトを実施したが、そのうちの 52 件は東北地方で実施された。長春第一自動車工場（現在では中国第一自動車集团公司）の建設は、その中の重要なプロジェクトの一つであった。

長春第一自動車工場は 1953 年に旧ソ連の自動車メーカーの支援により設立され、1970 年代まで中国国内最大の自動車生産工場であった。長春第一自動車工場は民生用車両だけではなく、中国の軍事用トラックの最も重要な生産工場であった。改革開放以降、長春第一自動車工場は中国第一自動車集团公司に改組され、1980 年代には国有企業改革の問題を抱えて低迷したが、1990 年代に入ってから積極的にフォルクスワーゲン、トヨタやマツダなどとの提携を始め、成長している。2010 年、同企業集団は自動車生産台数が 256 万台になり、13 万 2 千人の従業員を雇用して、中国国内で最大の自動車メーカーとなっている。自動車産業が発達するため、長春は中国の自動車の町とも呼ばれている。長春市の財政や雇用は自動車製造業に大きく支えられている〔長春市統計局 2011〕。また、企業文化として、長春第一自動車工場は計画経済時代にもバスケットボール、卓球、バドミントンなどのチームがあり、社内でのスポーツが盛んであった。

長春市のもう一つの社会経済的な特徴としては教育の発達である。中国において東北地方は教育水準の高い地域である。満州国時代の充実した教育施設を継承して、戦後東北地方の経済発展と共に、同地方の教育は大きく発展した。例えば、各省の総人口に大学在学学生人数の占める比率は東北

地方が全国平均より高い。また、東北地方の中には長春の大学などの教育機関の数が最も多い。2010年、長春には36の大学（短大を含む）があり、大学在学生の人数は36万2千人である。専門学校は108校あり、在学生の人数は10万2千人に達している〔長春市統計局 2011年〕。

長春市は瀋陽、ハルビンなど他の東北地方の都市と同じく、国有企業が密集する都市である。改革開放以降、沿海地域の経済発展を重視する中央政府の経済戦略のもとで、90年代前半まで東北地方には多くの国有企業では経営不振、大量の失業者、レイオフ（一時休業）人員が出現した。その結果として沿海地域と比べて東北地方の経済的地位が下がる傾向にあった。90年代後半以降、国有企業の改革は軌道に乗り、長春第一自動車工場のような大型国有企業の経営は正常化していった。さらに、2003年、中国政府は「東北振興」という政策を制定した。東北地方の産業構造調整、就業対策、社会保障制度の整備のために、2004年からの5年間に中央政府の同地域での投資額は610億元に達し、100プロジェクトの実施が決定された。多くの国有企業改革の成功および中央政府の地方振興施策によって、近年、東北地方は経済成長を遂げている。

経済成長に伴って、長春市住民の生活水準も向上している。表5は2000年以降長春市民の年間可処分所得とエンゲル係数の変化状況である。同表によると、2000年に長春市民の一人当たり年間可処分所得はわずか5,550元であった。2005年に初めて10,000元台を突破して、2010年には17,922元になった。長春市民の一人当たり年間可処分所得は11年間に3.2倍増加した。他方、長春市民のエンゲル係数は年々下がってきている。表5によると、2000年に長春市住民のエンゲル係数は42.1%であったが、2010年には32.2%まで下がってきた。エンゲル係数の低下によって住民は娯楽、スポーツなどの余暇に費やす経済的な余裕が出てきている。

また、長春のような内陸部にも経済成長の中、所得水準の高い階層が確実に形成されている。経済体制改革のもとで、長春においても私営企業、個人経営者階層が登場した。沿海地域ほど多くはないが、ビジネスで成功している個人経営者が現れている。他方、国有企業改革の成功によって、

表5. 長春市住民の年間可処分所得とエンゲル係数の変化

年次	年間可処分所得（元）	エンゲル係数（%）
2000年	5,550	42.1
2001年	6,339	39.8
2002年	6,900	39.5
2003年	7,905	39.0
2004年	8,900	37.3
2005年	10,235	36.2
2006年	11,358	35.0
2007年	12,811	32.9
2008年	15,002	32.4
2009年	16,072	32.2
2010年	17,922	32.2

出所：長春市政府編『統計公報』（2011年）により筆者作成。

エネルギー、自動車、通信、金融などの分野の国有企業、銀行の経営は順調に進められている。それらの国有企業、金融機関などに勤めている一般職員の所得も近年急増している。

3. 長春市バドミントンクラブの設立と経営状況

1) 長春におけるバドミントンクラブの設立ブーム

バドミントンはインドで行われていた遊びであったが、1820年代、イギリス軍が本国に紹介して、イギリスで競技規則が確立された。その後、イギリスからヨーロッパ諸国やカナダにひろがり、上流社会の中で人気のあったラケットスポーツとなった〔日本体育協会 1970: 411〕。1934年、国際バドミントン連盟が創立され、ヨーロッパ諸国が主な加盟国であった。第2次世界大戦後、バドミントンはインドネシア、マレーシアなどの東南アジア地域でも人気が高まり、トマス杯やユーパー杯などの世界大会が開催された。オリンピック大会では1992年に正式な種目としてバドミントンを採用した。

バドミントンが競技スポーツとして中国に伝わったのは1960年初期であった。周知のように、インドネシア、マレーシアなどの東南アジアで多くの華僑は暮らしている。地元の住民より華僑の間にバドミントンの人気が高い。実際には今でもインドネシアやマレーシアの有名プレイヤーの多くは中国系である。1960年代に入ってから東南アジアでは華僑排斥運動が現れ、インドネシアにおいて華僑に関わる暴動・虐殺が発生した。このような背景のもとで、多くの華僑は中国に帰国した。帰国した華僑の中に湯仙虎（Tong Sin Fu、現中国バドミントンナショナルチーム顧問）のような有名バドミントンプレイヤーが含まれている。華僑の帰国を契機にして1960年代以降、バドミントンは大衆スポーツおよび競技スポーツとして華僑の出身地である中国の沿海地域および南部各省で普及するようになった。

しかし、長春において、バドミントンの普及は実際には最近のことである。長春では1990年代まで長春自動車工場のような大型国有企業や大学の中にはバドミントン同好会があったが、一般市民はバドミントンと無縁であり、2000年ごろまでにバドミントンをする人がわずか500人弱であった〔範・張 2010: 144〕。

1995年、中国政府は、国民の健康向上と大衆スポーツの普及を計って、「全国国民健身計画」を公布し、全国で国民の体育・スポーツ運動を推進している。同計画は二つの段階に分けて、推進されてきた。第1期では、1995年から2000年にかけて、政府は健康づくりの重要性を国民に呼びかけ、全国でスポーツ施設の建設を始めた。第2期では、2001年から2010年にかけて、全国のスポーツ施設を充実し、国民体育・大衆スポーツを全国で普及した。「全国国民健身計画」を実施した結果として、「全国国民健身活動センター」³⁾という名称の総合スポーツ施設は全国で多く建設された。長春では、2003年6月に「長春市全国国民健身活動センター」が建設された。同センターの敷地面積は3.13万平方メートル、4階建て、建築面積は1.99万平方メートルになる大型総合スポーツ施設である。そして、2007年、「長春市全国国民健身活動センター」の中にバドミントンクラブが結成された。

2008年夏、中国史上初の北京オリンピックが開催された。北京オリンピックの開催によって、

表6. 長春市主要バドミントンクラブ一覧

クラブ名称	設立年次	コート数	備考
飛揚バドミントンクラブ	2006年	24	2011年末閉鎖
鮑菲特バドミントンクラブ	2007年	10	
全民健身活動中心バドミントンクラブ	2007年	11	
友和バドミントンクラブ	2008年	8	
英派スバドミントンクラブ	2008年	8	
朗勝バドミントンクラブ	2008年	5	
天翼バドミントンクラブ	2008年	10	
途勝バドミントンクラブ	2008年	10	
金育バドミントンクラブ	2009年	10	
欧亜売場バドミントンクラブ	2009年	18	
百屹会館バドミントンクラブ	2009年	10	
華苑バドミントンクラブ	2009年	18	
太陽樹バドミントンクラブ	2009年	8	
海洋バドミントンクラブ	2010年	12	

出所：筆者が2012年3月現地調査した資料。

中国では空前のスポーツブームが起こった。北京オリンピック開催のムードに乗って、長春にバドミントンクラブが多く設立された。2012年8月現在まで長春には25のバドミントンクラブがある。その中で主なクラブは表6の通りである。同表によると、長春の主要なバドミントンクラブは殆ど2008年北京オリンピック開催の前後に設立されたものである。2008年に至って長春でバドミントンをする人数は2000年ごろの500人弱から、4万人ぐらまで増えてきた〔長春市体育局〕。

2) 長春市におけるバドミントンクラブの経営状況と特徴

① 設立場所

長春市バドミントンクラブの設置場所として、主に以下の2種類がある。一つは総合施設の一部を借りて、設立されるクラブである。この種類のバドミントンクラブの代表的な例として、飛揚バドミントンクラブが挙げられる。飛揚バドミントンクラブは「長春国際会議展示センター」の中にある。「長春国際会議展示センター」はイベント、会議、博覧会を開催するための大型総合施設である。同センターは敷地面積が33万平方メートル、建築面積は9.2万平方メートルとなり、長春市内有数の大型総合施設である。センターの中には会議場、ホール、大型展示施設、宿泊施設、飲食店などがある。飛揚バドミントンクラブは2006年11月に同センターの一つのホールを借りて、バドミントン専用のコートマットと照明器具を取り付け、設立された。優れた施設と広い駐車場があるので、最初から利用者が多かった。学校の休みの期間に小、中学生の集中レッスンコースを開

講している。飛揚バドミントンクラブは表6の通り、24コートを有し、長春市の他のバドミントンクラブより規模が大きい。ただ、全国の不動産価格の高騰と連動して、長春の不動産価格も急速に上昇してきた。近年、「長春国際会展議展示センター」のような大型総合施設の賃貸料は上昇している。賃貸料の高騰による経営コストの上昇のため、2011年末に閉鎖を余議なくされた。総合施設の一部を借り、設立されたバドミントンクラブとして、飛揚バドミントンクラブの他に、欧亚売場バドミントンクラブと全国民健身活動センターバドミントンクラブが代表的な例である。欧亚売場バドミントンクラブは長春市にある「欧亚売場」という超大型商業施設の一部を借りて、設立されたバドミントンクラブである。全国民健身活動センターバドミントンクラブは、前述した2003年に建設された「長春市全国民健身活動センター」の一部を利用して成立したバドミントンクラブである。

長春市のバドミントンクラブのもう一つの設置場所は市内の空き建築物を改修して、バドミントンクラブに活用するものである。1990年代以降、長春市には都市建設と改造の過程で、体育館や、倉庫、工場などの空き建築物が増えてきた。スポーツ産業経営者は建築物の所有者⁴⁾と契約して、建築物を改修して、バドミントンクラブとして活用している。空き建築物を活用して、設立されたバドミントンクラブとして、天翼バドミントンクラブと鮑菲特バドミントンクラブが代表的な例である。天翼バドミントンクラブは吉林省建設銀行研修センターの体育館を改修して2008年に設立された。吉林省建設銀行研修センターは銀行の幹部やエリート行員を育成するために1980年代に長春市の南郊外に建設された施設である。同センターは広い敷地を占め、中には講義館、体育館、食堂などがある。1980年代以降、金融機関の改革及び金融分野における大学教育の拡大によって、全国各地の銀行研修施設の役割は小さくなり、多くの研修施設は空きになっている。吉林省建設銀行研修センターも1990年代以降、殆ど利用されなく、空き建築物になった。天翼バドミントンクラブは2008年夏、吉林省建設銀行研修センターと賃貸契約⁵⁾を結び、センターの体育館を改修して設立された。鮑菲特バドミントンクラブも天翼バドミントンクラブの場合とよく似て、郊外に移転した中学校の空き体育館を利用して設立されたバドミントンクラブである。

② 料金体系

利用料金はクラブの設備、立地、サービスなどによって大きく異なっている。体育館が広く、天井が高く、コートの間隔が広く、標準的な照明器具とコートマットが装備されるクラブの料金は一般的に高い。また、交通が便利であり、住民の所得水準が高い団地に立地するクラブの料金も高い。以下、二つのバドミントンクラブの具体例として、料金について紹介する。

まず、天翼バドミントンクラブの例である。前述したように、天翼バドミントンクラブは吉林省建設銀行研修センターの体育館を改修して2008年に設立されたバドミントンクラブである。同体育館は空間が広く、観覧席、更衣室、シャワー室などの設備を全部備えている。12面のコートは全部良質なコートマットを敷いている。駐車場も広い。設立当初から専属コーチが2人配属されている。2人とも地元で知名度の高いコーチである。また、天翼バドミントンクラブは1990年代以降建設された新しい住宅団地に立地して、周辺住民の所得水準が高い。以上の条件により、長春市

表7. 天翼バドミントンクラブ料金一覧（単位：元/コート）

時間帯区分 会員種別	平 日			土・日・祝祭日 (終日)
	AM6～AM9	AM9～PM4	PM4～PM10	
非会員	50	50	100	100
会員（入会金 500 元以上）	20	30	45	45
会員（入会金 3,000 元以上）	20	25	40	40

注：料金は2012年3月現在のものである。
出所：2012年3月筆者が現地で収集した資料による。

表8. 鮑菲特バドミントンクラブ料金一覧（単位：元/コート）

時間帯区分 会員種別	平 日			土・日・祝祭日 (終日)
	AM9～AM12	AM12～PM5	PM5～PM10	
非会員	20	40	50	50
会員（入会金 3,000 元以上）	13	22	29	45
会員（入会金 12,888 元以上）	10	15	20	35

注：料金は2012年3月現在のものである。
出所：2012年3月筆者が現地で収集した資料による。

のバドミントンクラブの中では天翼バドミントンクラブの利用料金は割高となっている。天翼バドミントンクラブの料金一覧は表7の通りである。

天翼バドミントンクラブと比べて、鮑菲特バドミントンクラブの設備は劣っている。前述したとおり、鮑菲特バドミントンクラブは放置された中学校の体育館を改修して、設立されたバドミントンクラブである。体育館自体は老朽化して、体育館の周辺も交通が混雑して、近くに駐車場がない。また、周辺住民の所得水準が低い。それらの条件の制限により、鮑菲特バドミントンクラブの利用料金は割安となっている。鮑菲特バドミントンクラブの利用料金は表8の通りである。

以上の二つのクラブの料金一覧からわかるように、利用料金は時間帯、曜日などに応じて細かく設定されており、会員と非会員の違いが明白である。長春市の他のバドミントンクラブの料金設定は以上の二つのクラブのやり方と類似している。また、殆どのバドミントンクラブは利用回数によって、クーポン券を発行している。

③ 会員の属性と特徴

表7と表8でわかるように会員と非会員の料金の違いが大きいため、長春で定期的にバドミントンをする人は殆ど会員としてクラブに入会している。会員の職業や社会的地位がクラブによって違うが、全体として、長春市のバドミントンクラブの会員は以下のような構成となる。年齢的に見れ

ば、40代、50代の中年者が圧倒的に多い。その理由として以下のことが考えられる。一つは、バドミントンを楽しむには、施設の利用代金だけではなく、シャトル代の費用もかかる。中年以上の人は一般的に若年層より、所得が高く、経済的な余裕がある。もう一つは、中年に入って、多くの人が健康問題を考え始め、体力や健康を維持するためにスポーツをする。

会員の性別から見れば、男性が多いが、女性会員も少なくない。大衆スポーツとして、バドミントンは体力に対する要求では男女の違いがそれほどない。また、男女混合プレーがある球技のため、チームの中に女性の参加が必要となる。バドミントンの娯楽性は多くの女性にとって魅力的なものである。

長春市主要バドミントンクラブの会員の社会的身分から見れば、役所や公共機関に勤める人が全体の3割を占めている。そして、私営企業経営者及び私営企業社員が2割を、外資系企業で働く人が1割を、学校などの教育機関に勤める人も1割を占めている〔範・張 2010: 144〕。以上のことを考えてみると、長春市バドミントンクラブの会員は中間層以上の人々であることがわかる。また、利用料金の高いクラブほど、会員の所得水準が高い。

④ スタッフ・従業員

長春市のバドミントンクラブのスタッフ・従業員は一般的にコーチ、練習相手、受付、清掃要員などによる構成される。バドミントンクラブのスタッフの中にはコーチの存在が大きい。コーチの知名度はバドミントンクラブの評判に大きく関わっている。有名なコーチを採用することは各バドミントンクラブが設立される最初の優先課題である。バドミントンクラブの規模によってコーチの人数が違うが、一般的に一つのクラブには2、3名の専属コーチが配置されている。コーチの出身には主に二つがある。一つは引退したバドミントン選手であり、もう一つは体育大学バドミントン専攻の卒業生である。2010年現在には長春市の主要バドミントンクラブの専属コーチは年齢的に見れば、若いコーチが多く、24歳以下の者が全体の43%、25歳～35歳の者が全体の50%、36歳以上のコーチが全体の7%をそれぞれ占めている〔範・張 2010: 144〕。コーチの仕事はグループレッスン及び個人レッスンの指導を担当することである。長春市の殆どのバドミントンクラブは大人および小中学生向けのグループレッスンプログラムを設けている。これらのグループレッスンプログラムは平日の夕方と週末に集中している。個人レッスンも各バドミントンクラブに開設されている。グループレッスンと個人レッスンの料金はコーチの知名度によって大きく異なる。個人レッスンの料金では格差が特に大きい。プロ選手の経験がないコーチは一時間のレッスン料金は大体60～100円の間にある。プロ選手の経験を持つコーチは選手時代の成績や所属したチームによっても格差が大きい。省レベルチームから引退した者の一時間のレッスン料金は300円ぐらいとなる。コーチの雇用形態は基本的に正規雇用であり、報酬は上述した個人の事情によって格差が非常に大きい。

また、長春の主要バドミントンクラブには顧客の練習相手というスタッフも配属されている。練習相手は殆ど20代の若者である。練習相手たちの出身はさまざまである。小さい時からプロを目指してバドミントンを練習してきたが、結果としてどのチームにも選ばれない者がいる。体育大

学でバドミントンを専攻している学生アルバイトもいる⁶⁾。練習相手も雇用形態はクラブによって異なるが、契約やアルバイトなどの形が多い。また、練習相手の料金は大体1時間40元ぐらいである。

受付は殆ど若年女性であり、雇用形態は基本的に契約制となる。受付担当の給料は長春市内のサービス業の平均水準ぐらいである。清掃要員は市内の失業者や農村から来た出稼ぎ労働者を使う場合が多く、低賃金労働の範疇に入る。

おわりに

以上、現地調査の資料に基づいて、長春市バドミントンクラブの設立と経営状況を考察してきた。勿論、製造業や農業などの他の重要な産業分野と比べて、バドミントンクラブはスポーツ産業の一つとして長春市の雇用、税収などの経済的な貢献は限られている。しかし、長春市バドミントンクラブの生成が中国におけるスポーツ産業の到来を示唆しており、その意味は大きい。

スポーツの原型の共通点は経済生産活動における余剰的部分 (leeway) が創出したことに始まる〔渡辺 2004: 17〕。現実には人々のスポーツ活動は多くの場合、余暇活動と関連している。余暇活動には経済的余裕が前提である。持続的な経済高度成長によって、中国国民の所得水準は明らかに向上してきた。中国の一人当たりの国民所得は2001年に初めて1,000米ドル台に入った。その後、高度成長のもと、その数値は年々伸びて、2011年に至って5,400米ドルに到達した。また、人民元為替レートは過小評価されているので、米ドルで表示される中国国民の所得水準も過小評価されていると一般的に思われる。日本を含む先進国の経験から見れば、所得レベルが一定以上になれば、スポーツが産業化することは一般的傾向である。所得水準の向上とエンゲル係数の低下に鑑みて、現段階に至って、多くの中国国民は余暇活動を行えるようになった。今後、中国ではスポーツ産業のさらなる発展は十分あり得るだろう。また、膨大な人口を有する中国のスポーツ産業のマーケットは日本のスポーツ関連企業にとっては魅力的なものとなるだろう。

注

- 1) 中国の資源税は資源の種類により配分され、大部分の資源税は地方政府の収入となり、海洋石油資源税は中央政府の収入となる。
- 2) 中国においては、小規模の企業とは、年間所得金額が30万元以下、従業員数は80人以下の企業を指す。
- 3) 中国の「全国民健身活動センター」は国有スポーツ施設であるがビジネスの性格を有して、日本のような公共スポーツ施設と異なる。
- 4) 長春市内の空き建築物は殆ど市政府あるいは国有企業が所有するものである。
- 5) 長春市のバドミントンクラブは殆ど賃貸契約で施設を借りて、成立されたものである。賃貸料金は場所によって大きく異なる。また、賃貸料金の正確な金額については、各クラブは内部秘密とされ、公表されなかった。
- 6) 吉林省では、2007年に吉林体育大学でバドミントン専攻を開設した。在学生の一部は長春市内のバドミントン

クラブで練習相手としてアルバイトをしている。

参考文献

- 1) 原田宗彦著『スポーツ産業論』（第4版）杏林書院、2007年。
- 2) 陸小聡「『新体育』から見た中国スポーツの現代史」『教育ネットワークセンター年報』（東北大学大学院教育学研究科）第8号、2008年3月。
- 3) 孫偉・山口泰雄「中国におけるスポーツ振興くじの現状と課題」『神戸大学大学院人間発達環境研究科研究紀要』3(2)、2010年3月。
- 4) 王子朴他「我国体育産業政策發展過程及特点」『上海体育大学学报』第32卷第2期、2008年3月。
- 5) 劉信君『中国東北史』（第6卷）吉林文史出版社（中国）、1998。
- 6) 長春市統計局編『2010年度長春市国民経済・社会統計公報』長春市政府HP（2011年5月公表）。
- 7) 日本体育協会監修『現代スポーツ百科事典』1970年初版第1刷。
- 8) 範旭東・張利麗「长春市羽毛球俱乐部开展现状的调查与分析」『吉林体育大学学报』2010年4月号、PP 144～145。
- 9) 長春市体育局HP。
- 10) 渡辺保著『現代スポーツ産業論』同友館、2004年8月。

（本稿は、2012年度宮城学院女子大学研究助成による研究成果の一部である）

Development of the Sports Industry in China

—— the Case of Changchun City Badminton Club ——

YAO Guoli

In the 1980s and later in China, many sport manufacturers have been founded in coastal area. These manufacturers are producing sportswear and sports equipment for foreign sports equipment and sportswear companies. Also, due to the development of mass media in China, sports media and content industries have also developed. However, the sport industry only accounts for a small amount of China's GDP. Particularly in inland areas, the sports industry is still in an early period of development.

In this article, we consider the formation and development conditions of the sports industry in inland areas in China through the foundation and business conditions of Changchun city badminton clubs in the North-Eastern part of China.

This article consists of 3 sections. In section 1, we first observe China's fiscal spending on sports, the tax system related to the sports industry, and industrial policy for the sports industry. In section 2, we observe the condition for formation of the sports industry in Changchun city. In this study, we mainly focus on the natural and economic conditions relative to the sports industry in Changchun city. In section 3, the author introduces the process of foundation, business conditions, and business characteristics of Changchun city badminton clubs based on field work. Particularly, details about the locations, charge system, and members' status of main badminton clubs in Changchun city are introduced.

To summarize, from the discussion of the Changchun city badminton clubs, considering the rising of China income levels due to the sustainable high economic growth, one can say that the sport industry in China has enough potential for development in the future.